

北海道地方メディア連携協議会（第2回） 議事概要

日 時：令和2年6月29日（月）13時30分～14時15分

場 所：WEB会議

出席者：旭川ケーブルテレビ株式会社、株式会社エフエム・ノースウエーブ、株式会社エフエム北海道、株式会社帯広シティーケーブル、一般社団法人共同通信社札幌支社、株式会社釧路新聞社、札幌テレビ放送株式会社、株式会社ジェイコム札幌、株式会社テレビ北海道、株式会社十勝毎日新聞社、日本放送協会札幌放送局、株式会社ニューメディア函館センター、北海道テレビ放送株式会社、北海道文化放送株式会社、北海道放送株式会社、株式会社室蘭民報社、株式会社読売新聞社北海道支社、国土交通省北海道開発局、気象庁札幌管区气象台、北海道

【議事】

- (1) 「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取組
- (2) 意見交換

【主な意見等】

(意見交換)

- ・昨年度から始めた气象台と開発局の合同説明会について、气象台と開発局の役割分担はどうなっているのか。
- ・气象台では気象情報の説明、開発局ではそれに伴う河川の状況の説明という分担で考えている。(事務局)
- ・大荒れになる前での会見では、どのような河川の情報が出てくるのか。
- ・注意喚起の段階では具体的にどこの川が危ないということは言えないので、気象条件に応じて過去の災害事例や情報の入手方法など注意喚起すべきことを提供したい。(事務局)
- ・大雨特別警報から警報への切替に合わせて、最高水位の見込みや最高水位となる時間帯などの今後の洪水の見込みの発表というのは、切替とほぼ同時なのか、少し時間がかかるのか。
- ・特別警報が解除された後のタイミングで、气象台と国土交通省の共同発表の形で河川の見込みを発表することになる。(事務局)
- ・警報への切替に先立って合同記者会見等を開催する可能性はあるのか。
- ・切替に先立って行う合同会見は気象庁本庁と国土交通省本省が開催すると伺っている。札幌管区气象台と北海道開発局との合同会見は、その時のタイミングで判断し、必ず開催するとは現時点で申し上げられない。(事務局)
- ・模擬訓練はどこで実施するのか。

- ・場所は札幌管区气象台もしくは北海道開発局でWEB会議を併用して実施したい。(事務局)
- ・河川の情報について、1級河川ではない中小河川で洪水や浸水被害が想定されるときに、どのような形で情報提供を進めていくのか。
- ・まずは直轄河川である大きな川を対象とした取組として進めていきたい。北海道が管理する中小河川においても危機管理型水位計や簡易型監視カメラが設置されてきている状況なので、それらを活用いただくことになる。(事務局)
- ・気象庁では浸水・土砂・洪水の危険度分布を公表しており、中小河川も含めて公表しているので活用いただきたい。

以上